

令和6（2024）年度 第4回

函館市企業局経営懇話会 資料

	ページ
函館市上下水道事業経営ビジョン進行管理 ご意見に対する企業局の考え方	1
函館市交通事業経営ビジョン進行管理 ご意見に対する企業局の考え方	2
令和7（2025）年度企業局各会計予算の概要に ついて	3～5
乗車料金の改定について	6
令和7年2月3日発生車両発煙（水蒸気）の 概要について	7

上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29～R5)	累積 評価	これまでの取り組みや今後の進め方 に対するご意見	ご意見に対する企業局の考え方
1 暮らしを支える 上下水道	水道施設機能 (4)の保全 (P50)	① 老朽施設の計画的な 更新と施設規模の適 正化	<p>老朽配水本管および老朽配水管を 更新(φ600mm L=1,300m, φ100 ～350mm L=28,300m/7年)したほ か、将来の水需要を見据え浄水能 力を見直すなど、老朽施設の更新と 施設規模の適正化を図りました。</p> <p>赤川高区浄水場ろ過池棟建設工事 が完了しました。</p>	B	<p>老朽化した上下水道施設の更新や耐震化は、災害 時のライフライン維持に不可欠です。これまで計画的な 更新は概ね実施されていますが、耐震化の進展には、 さらなるリソース配分が必要ではないでしょうか。 災害発生時の早急な対応力を高めるため、事業の優 先順位付けや外部資金活用の検討が必要と思いま す。</p>	<p>上下水道施設の耐震化につきましては、基本的には 更新に併せて進めておりますが、基幹施設など重要施 設においては、破損した場合の影響度により、優先順 位を考慮しながら耐震診断を実施し、耐震補強または 更新時期の見直しを図り整備しております。</p> <p>また、次期「函館市上下水道事業経営ビジョン」期間 内においては、上下水道管ともに更新ペースの見直し を検討することに加え、避難所や医療機関などの重要 な施設までの管路につきましても、基幹管路等の耐震 化状況を踏まえ、順次、整備を進める予定でございま す。</p> <p>外部資金につきましては、国の補助金や一般会計か らの繰入金などの運用において、要件を満たす場合 は、これらを活用しながら耐震化を進め、災害に対して 強靱なライフラインの構築に努めてまいりたいと考えて おります。</p>

交通事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29～R5)	累積 評価	これまでの取り組みや今後の進め方 に対するご意見	ご意見に対する企業局の考え方
1 安全で信頼される公共交通	(1) 安全性の向上 (P28)	② 運転技能向上への取り組み推進	立哨、添乗指導や事故防止研修を実施するなど、輸送の安全を確保するための取り組みを進めました。	B	函館市は軌道や電路の改良、停留場のスロープ設置、運転技能向上のための研修など、安全性の向上に努めています。これらの取り組みは、公共交通の安全確保に寄与するものですが、今後はさらに市民の安全意識を高めるための教育キャンペーンや、技術革新を利用した自動運転支援システムの導入も検討するべきと思います。	安全性向上に向けた取り組みとして、毎年、運転技能の向上のための研修などを実施しているところですが、今後は、施設の安全な利用や乗車マナー等について、利用者への啓発を強化してまいりたいと考えております。 また、自動運転支援システムについては、今後の法整備の動向や路面電車用車両の開発状況について注視してまいりたいと考えております。
4 経営基盤の強化	(1) 収益力の向上 (P33)	② 広告料収入の確保	広告料金について車内広告料金を見直しを行ったほか、車体広告料金を令和7年度から見直す検討をするなど、収入の確保とイメージアップに向けた取り組みを進めました。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境に直面している中で、乗車料金の見直しや広告収入の確保など、財政基盤の強化を図る取り組みが進められています。長期的な経営の安定のためには、地域密着型の広告戦略や再生可能エネルギーの活用など、持続可能性に重点を置いた新しい収益モデルの導入検討が必要かと思っております。	函館市電の広告につきましては、沿線企業が地域密着型の広告展開を考える場合に非常に適した媒体であり、通勤通学等で函館市電を利用する方々に継続して企業や商品の魅力を伝える効果が期待できることから、SNSや空いている市電広告枠を利用し、地域企業等へ市電広告媒体のPRを行い、利用促進に努めてまいります。 再生可能エネルギーを活用する取り組みにつきましては、現在、函館市電では一部の車両で回生ブレーキシステムを搭載しており、ブレーキをかける際に発生する運動エネルギーを電気エネルギーに変換し回収することで、他の車両の運行に再利用をしております。 今後も引き続き、他の路面電車事業者の取り組み状況や最新技術の動向等についても情報収集を行ってまいります。

令和7(2025)年度企業局各会計予算の概要について

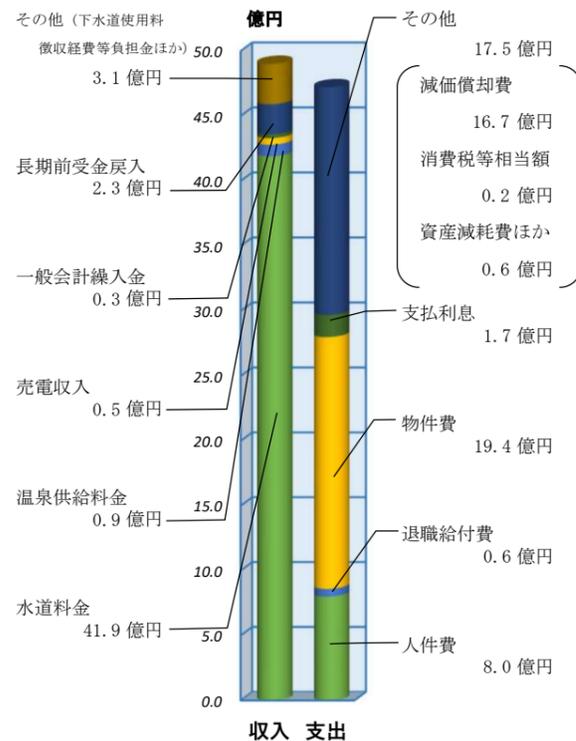
水道事業会計

業務の予定量

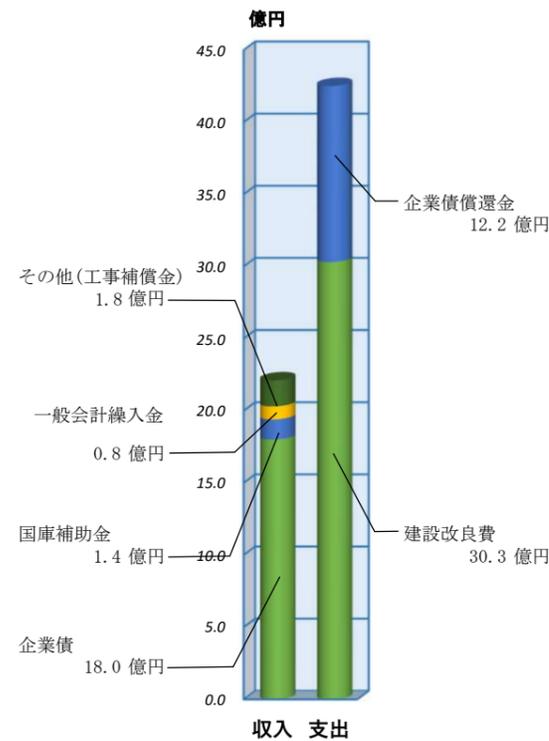
1	水道給水柱数	128,229 柱	(対前年度比 0.2%増)
2	水道年間総配水量	32,047,000 m ³	(対前年度比 増減なし)
3	水道一日平均給水量	87,800 m ³	(対前年度比 増減なし)
4	温泉一日供給量	3,416 m ³	(対前年度比 0.4%減)
5	年間販売電力量	1,437,000 kWh	(対前年度比 0.9%増)
6	主要な建設改良事業		

○ 水道事業	2,697,258 千円
赤川高区浄水場整備配水管	一式 4,665 m
○ 温泉事業	31,306 千円
供給管	498 m
○ その他	300,201 千円

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	49.0億円	資本的収入合計	22.0億円
収益的支出合計	47.2億円	資本的支出合計	42.5億円
差引(A)	1.8億円	差引(B)	△20.5億円
(純損益)	△0.5億円		
損益勘定留保資金(現金外費用等)(C)	15.2億円		
前年度末財源残額(D)	32.5億円		
当年度財源過不足額(E=A+B+C)	△3.5億円		
当年度末財源残額(F=D+E)	29.0億円		

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R7経営ビジョン 財政計画(A)	R7当初予算 (B)	増減 (B)-(A)
水道料金	3,936	4,190	254
温泉供給料金	83	87	4
売電収入	56	54	△2
一般会計繰入金	33	32	△1
長期前受金戻入	263	233	△30
その他(下水道使用料徴収経費負担金ほか)	291	305	14
収入計	4,662	4,901	239
人件費	773	797	24
退職給付費	100	62	△38
物件費	1,812	1,940	128
支払利息	168	173	5
その他	1,672	1,749	77
減価償却費	1,712	1,668	△44
消費税等相当額	△49	19	68
資産減耗費ほか	9	62	53
支出計	4,524	4,721	197
損益	138	180	42
企業債	1,919	1,804	△115
国庫補助金	150	137	△13
一般会計繰入金	142	83	△59
その他(工事補償金)	68	182	114
収入計	2,280	2,206	△74
建設改良費	3,074	3,029	△45
企業債償還金	1,225	1,225	0
その他			0
支出計	4,299	4,254	△45
資本的収支不足額	△2,018	△2,048	△30
補てん財源	1,549	1,517	△32
当年度財源過不足額	△331	△351	△20
当年度累積財源残額	2,689	2,896	207
当年度末企業債残高	20,318	19,404	△914

(注)四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

予定貸借対照表

令和8(2026)年3月31日現在

(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
固定資産	34,016,138	固定負債	19,342,396
水道事業有形固定資産	33,408,405	企業債	18,173,033
水道事業有形固定資産	74,116,437	退職給付引当金	1,169,363
減価償却累計額	△40,708,032	流動負債	2,283,369
温泉事業有形固定資産	358,608	企業債	1,231,373
温泉事業有形固定資産	751,467	未払金	947,757
減価償却累計額	△392,859	賞与・法定福利費引当金	77,889
売電事業有形固定資産	244,834	その他(預り金等)	26,350
売電事業有形固定資産	452,646		
減価償却累計額	△207,812	繰延収益	3,576,619
投資その他の資産	4,291	長期前受金	9,200,174
投資有価証券	1,000	収益化累計額	△5,623,555
出資金	3,291		
流動資産	3,939,652	負債合計	25,202,384
現金預金	3,186,038		
未収金	753,614	(資本の部)	
未収金	760,649	資本金	9,897,700
貸倒引当金	△7,035	剰余金	2,855,706
		資本剰余金	255,395
		利益剰余金	2,600,311
		当年度未処分利益剰余金	2,600,311
資産合計	37,955,790	資本合計	12,753,406
		負債資本合計	37,955,790

令和7(2025)年度企業局各会計予算の概要について

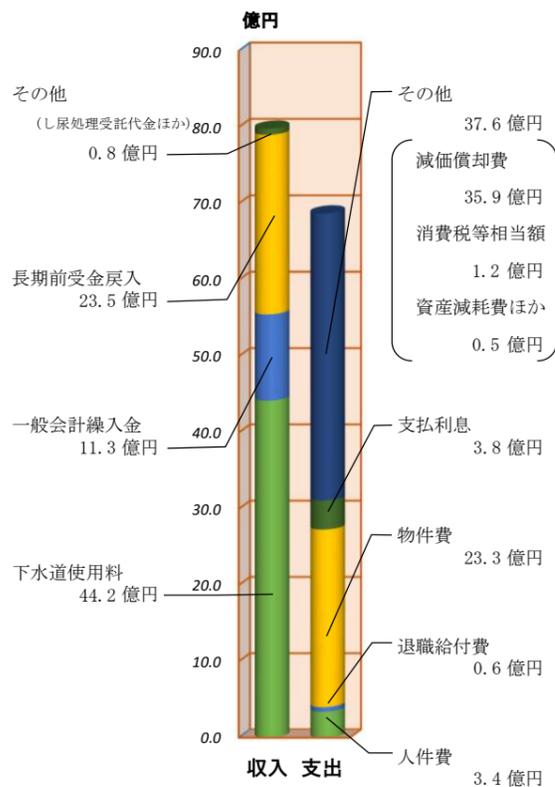
公共下水道事業会計

業務の予定量

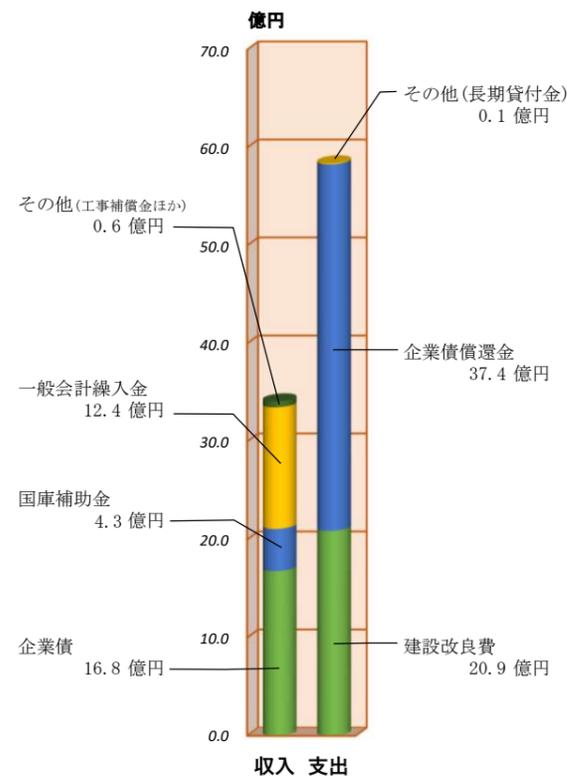
1	排水戸数	115,150戸	(対前年度比 0.6%減)
2	年間総排水量	25,367,500 m ³	(対前年度比 0.4%減)
3	一日平均排水量	69,500 m ³	(対前年度比 0.4%減)
4	主要な建設改良事業		

○ 管渠事業 下水管渠	2,026 m	1,004,971 千円
○ ポンプ場事業 ポンプ場ほか遠方監視制御設備	一式	391,367 千円
○ 処理場事業 処理棟脱臭設備	一式	532,969 千円
○ その他		158,078 千円

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	79.8億円	資本的収入合計	34.1億円
収益的支出合計	68.7億円	資本的支出合計	58.4億円
差引(A)	11.1億円	差引(B)	△24.3億円
(純損益)	10.1億円		
損益勘定留保資金(現金外費用等)(C)	13.2億円		
前年度末財源残額(D)	19.2億円		
当年度財源過不足額(E=A+B+C)	0.0億円		
当年度末財源残額(F=D+E)	19.2億円		

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R7経営ビジョン 財政計画(A)	R7当初予算 (B)	増減 (B)-(A)
下水道使用料	4,237	4,418	181
一般会計繰入金	1,089	1,129	40
長期前受金戻入	2,304	2,353	49
その他(し尿処理受託代金ほか)	92	82	△10
収入計	7,722	7,982	260
人件費	333	342	9
退職給付費	56	55	△1
物件費	2,195	2,332	137
支払利息	344	382	38
その他	3,733	3,760	27
減価償却費	3,591	3,586	△5
消費税等相当額	133	121	△12
資産減耗費ほか	9	53	44
支出計	6,660	6,871	211
損益	1,062	1,111	49
企業債	1,467	1,681	214
国庫補助金	695	429	△266
一般会計繰入金	1,260	1,243	△17
その他(工事補償金ほか)	41	58	17
収入計	3,464	3,411	△53
建設改良費	2,125	2,087	△38
企業債償還金	3,744	3,745	1
その他(長期貸付金)	9	10	1
支出計	5,878	5,842	△36
資本的収支不足額	△2,414	△2,431	△17
補てん財源	1,343	1,316	△27
当年度財源過不足額	△9	△4	5
当年度累積財源残額	1,837	1,918	81
当年度末企業債残高	38,636	38,845	209

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

予定貸借対照表

令和8(2026)年3月31日現在

(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
固定資産	88,118,394		固定負債	35,774,454	
有形固定資産	86,228,582		企業債	35,341,265	
有形固定資産	185,609,367		退職給付引当金	433,189	
減価償却累計額	△99,380,785		流動負債	4,445,620	
無形固定資産	1,871,596		企業債	3,503,877	
投資その他の資産	18,216		未払金	911,062	
出資金	9,927		賞与・法定福利費引当金	29,162	
長期貸付金	8,289		その他(預り金等)	1,519	
流動資産	2,857,853		流動負債合計	75,558,838	
現金預金	2,338,363		繰延収益	35,338,764	
未収金	423,924		長期前受金	93,011,999	
未収金	439,643		収益化累計額	△57,673,235	
貸倒引当金	△15,719				
短期貸付金	5,986				
短期貸付金	6,069				
貸倒引当金	△83				
前払金	73,480				
他会計保管下水道使用料	16,100				
			(資本の部)		
			資本金	11,201,059	
			剰余金	4,216,350	
			資本剰余金	1,288,404	
			利益剰余金	2,927,946	
			当年度未処分利益剰余金	2,927,946	
			資本合計	15,417,409	
資産合計	90,976,247		負債資本合計	90,976,247	

令和7(2025)年度企業局各会計予算の概要について

交通事業会計

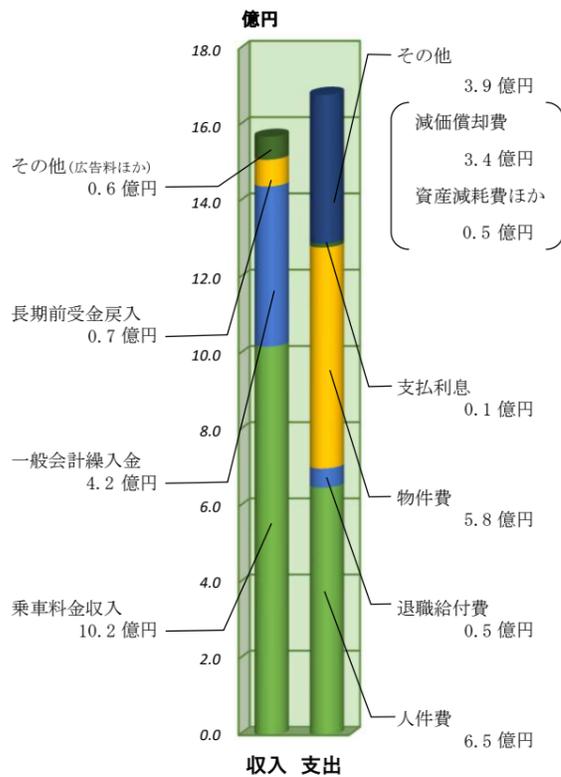
業務の予定量

1 車両数	32両	(対前年度比 増減なし)
2 年間走行キロメートル	803,370 km	(対前年度比 1.2 %減)
3 年間総輸送人員	5,153,233 人	(対前年度比 0.5 %減)
4 一日平均輸送人員	14,118 人	(対前年度比 0.5 %減)

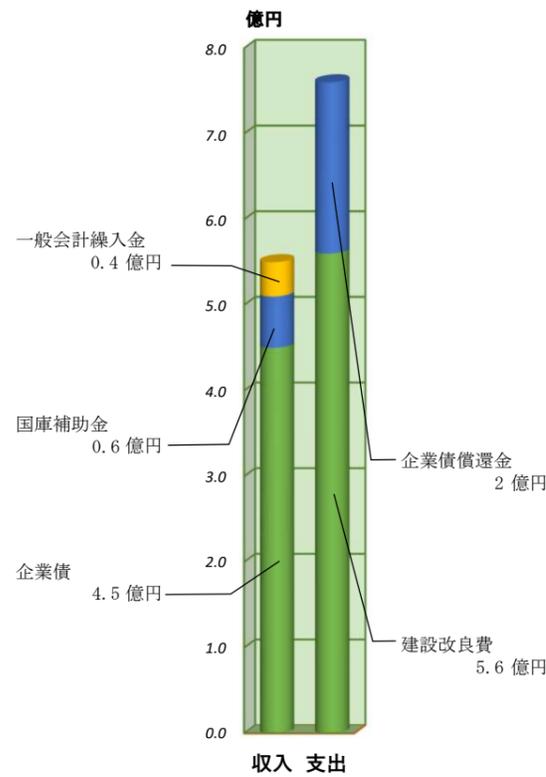
○ 軌道費
軌道改良 470 m 280,525 千円

○ 電路費
東雲町変電所設備更新 1 式 240,464 千円

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	15.7億円	資本的収入合計	5.5億円
収益的支出合計	16.8億円	資本的支出合計	7.6億円
差引(A)	△1.1億円	差引(B)	△2.1億円
(純損益)	△1.6億円		
損益勘定留保資金(現金外費用等)(C)	3.5億円		
前年度末財源残額(D)		△0.4億円	
当年度財源過不足額(E=A+B+C)		0.3億円	
当年度末財源残額(F=D+E)		△0.1億円	

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R7経営ビジョン 財政計画(A)	R7当初予算 (B)	増減 (B)-(A)	
収益的収支	乗車料金収入	992	1,019	27
	一般会計繰入金	418	414	△4
	長期前受金戻入	69	68	△1
	その他(広告料ほか)	61	63	2
	収入計	1,541	1,564	23
	人件費	625	654	29
	退職給付費	48	50	2
	物件費	589	581	△8
	支払利息	10	11	1
	その他	367	386	19
	減価償却費	340	337	△3
	消費税等相当額	15	17	2
	資産減耗費ほか	12	32	20
支出計	1,639	1,682	43	
損益	△98	△118	△20	
資本的収支	企業債	444	447	3
	国庫補助金	56	59	3
	一般会計繰入金	42	45	3
	その他(工事補償金ほか)			0
	収入計	542	551	9
	建設改良費	546	554	8
	企業債償還金	206	204	△2
	その他			0
支出計	752	758	6	
資本的収支不足額	△209	△207	2	
補てん財源	331	347	16	
当年度財源過不足額	24	22	△2	
当年度累積財源残額	△17	△20	△3	
当年度末企業債残高	3,202	3,208	6	

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

予定貸借対照表

令和8(2026)年3月31日現在

(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
固定資産		3,627,389	固定負債		3,613,993
有形固定資産		3,619,543	企業債		2,988,797
有形固定資産		10,671,556	退職給付引当金		625,196
減価償却累計額		△7,052,013			
無形固定資産		7,604	流動負債		575,799
無形固定資産		7,604	企業債		218,850
投資その他の資産		242	未払金		290,519
出資金		242	前受収益		8,250
流動資産		337,081	賞与・法定福利費引当金		50,502
現金預金		131,587	その他(預り金等)		7,678
未収金		80,776			
商品		1,013			
貯蔵品		123,705	繰延収益		680,443
			長期前受金		3,205,103
			収益化累計額		△2,524,660
			負債合計		4,870,235
			(資本の部)		
			資本金		382,657
			剰余金		△1,288,422
			欠損金		1,288,422
			当年度未処理欠損金		1,288,422
			資本合計		△905,765
資産合計		3,964,470	負債資本合計		3,964,470

乗車料金の改定について

1 経過

- (1) 函館市交通事業経営ビジョンの再改訂（令和6年10月）
 - ・ 電気料金や資材価格等の高騰に加え，新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど，想定を超える経営環境の悪化により，本ビジョンの最終年である令和8年度末に多額の資金不足が生じる見通しとなったことから，乗車料金の見直しや，新たな利便性向上対策の実施を前提とした財政計画の見直しを図るため，令和6年10月に函館市交通事業経営ビジョンを再改訂した。

- (2) 令和7年第1回市議会定例会に函館市電車乗車料金条例の一部を改正する議案を提出（令和7年2月）
 - ・ 普通乗車料金等の上限額の引き上げ
※学生等割引定期乗車料金は据え置き
 - ・ 保護者が同伴する場合の幼児の無料人数を保護者1人につき4人に拡大

- (3) 北海道運輸局に旅客運賃上限変更認可の申請中
 - ・ 乗車料金の上限変更（軌道法第11条第1項）

2 今後の予定

- (1) 函館市電車乗車料金条例施行規程の改正

- (2) 認可後北海道運輸局に軌道業の運賃変更届出
 - ・ 高齢者市電全線定期乗車料金等の届出

- (3) 乗車料金の改定（令和7年12月）

令和7年2月3日発生の車両発煙（水蒸気）の概要について

- 1 発生日時 令和7年2月3日（月）午後8時27分
- 2 天 候 みぞれ
- 3 発生場所 函館駅前停留場内（復線）
- 4 車 両 2001号
- 5 運行障害 約15分（影響人数 約60人）

6 状 況

函館駅前停留場において、運転士が乗降案内を行っていた際、当該車両の降車扉の床付近から煙および焦げた臭いが発生した。

7 対 応

- ・ステップヒーター付近からの発煙であったことから、運転士はステップヒーターのスイッチを切り、安全確保のため乗客を降車させることとした。
- ・発煙については、消防署員の放水による対応により収まった。
- ・乗客約20名のうち、1名が体調不良を訴え救急車で夜間急病センターに搬送されたが、検査の結果異常はなく、当局職員が面談し、体調の回復を確認した上で帰宅していただいた。
- ・消防および警察の現場確認のため、引き続き15分程度停車し、終了後、車両移動の了承を得た。
- ・当該車両を移動させるため、後続の電車の乗客に函館駅前停留場にて降車していただき、当該車両を押しして帰庫した。
- ・営業運転ができなくなった2両の乗客については、さらに後続の電車に案内し、乗車していただいた。
- ・帰庫後、消防による当該車両の検分が行われた結果、電線等の損傷は見られるものの火災には至っていないとのことであった。

8 推定原因

ステップヒーター回路の電線が乗車扉床下にてショートした結果、降車扉床下のステップヒーターが過電圧となり、ステップ踏板が過熱し、周囲の水を蒸発させ、水蒸気が発生したと推定される。

9 再発防止策

当該箇所の電線がショートしないよう、電線の固定方式を変更するほか、同構造車両5両を点検し、必要に応じて同様の措置を講じる。